

HORIBA

Explore the future

66

第

期

事業報告書

平成15年3月21日～平成16年3月20日

株式会社 堀場製作所



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第66期(平成15年3月21日から平成16年3月20日まで)の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当期のわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景に景気回復への期待感が高まりつつあるものの、個人消費は継続的な回復には至っておらず、円高懸念等もあって、先行き不透明感を持ったまま推移いたしました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、国内におけるディーゼル規制や水質総量規制、半導体市場の回復など一部に追い風はあるものの、全般的には内外市場とも依然厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社は昨年1月26日に設立50周年を迎え、当期を次なる50年の成長に向けた重要な年次と位置づけ、株主・顧客・従業員等、当社を取り巻くすべての関係者にとって、より魅力ある会社となることを目指し、「企業価値の創造」を経営重点方針として事業活動を行ってまいりました。

また、当社グループは全世界の市場をターゲットに現在38社で事業活動を行っておりますが、昨年10月にドイツで開催したグループ経営会議において、新たに"HORIBA Group is One Company"をスローガンとし、グループ連結経営をボーダレスに推進していくことを決定いたしました。これはセグメント別の事業運営をより戦略的かつ効率的に行うことによる収益力強化、投資効率向上を意図しております。

当期における具体的な事業強化への取り組みとしましては、分析システムでは、昨年4月1日に当社の子会社でジョバンイボン社(フランス)製品の国内販売を行っていた(株)堀場ジョバンイボンを合併、一層の販売力の強化と効率化を進めました。また、環境モニタリングの整備が急がれる中国では、環境モデル都市に指定されている重慶市において煙道排ガス分析装置の一括受注に成功し、中国市場における営業展開の重要な足掛かりを作りました。エンジン計測システムでは、超低濃度の排ガス分析に対応するための新しいサンプリング

技術(BMD法)を開発し、アメリカ環境保護局(EPA)から認証を受けるとともに、新技術である燃料電池用のガス発生装置を開発し、顧客向けデモ用に社内に専用実験室を設けました。

一方グループ展開においては、新技術の獲得と製品ラインアップの充実を目的として、各セグメント単位で積極的に買収・提携を推進しました。分析システムでは、ジョバンイボン社(フランス)において、蛍光分析装置メーカーのIBH社(イギリス)を買収、医用システムでは、ABX社(フランス)が血液検査に欠かせない試薬の技術強化のため、BioPep社(フランス)を買収しました。また半導体システムにおきましても、(株)エステックが半導体製造工程の効率化と品質向上に寄与する残留ガス分析計、真空計の全世界独占販売権をフェラン社(アメリカ)から取得した他、主力製品のマスフローコントローラの高性能化を可能にする圧力センサ技術を有するフガシティ社(アメリカ)から、同社の製造権・独占販売権を買収しました。これらの取り組みは、今後各事業分野において大きな収益貢献となることを見込まれます。

こうした事業展開の結果、当期売上高は36,834百万円と前期比4,238百万円、13%の増収となりました。利益面では、売上高の増加により、営業利益は2,023百万円と同236百万円、13%の増益、経常利益は2,649百万円と同15百万円、1%の増益となりましたが、退職給付制度移行に伴う損失・

関係会社支援損等の計上に伴い、当期純利益においては1,050百万円と同50百万円、5%の減益となりました。

下期の配当につきましては中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき7円とさせていただくことのできる承を得ました。

当社といたしましては中期経営目標である連結売上高1,000億円、営業利益100億円を達成するため、分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドの強化を図るとともに、セグメント事業単位での戦略をベースに、各グループ会社間において、戦略を推進する開発・営業並びにそれらをサポートする生産・IT・管理の各部門が、国境・会社・組織を越えて総力を結集できる真のグローバル経営を推進してまいります。

これにより、投資効率の改善を図り、利益の最大化・継続的な企業価値の創造に全力を傾注する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

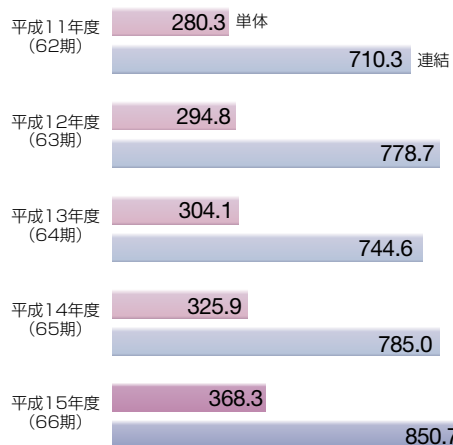
平成16年6月

取締役社長

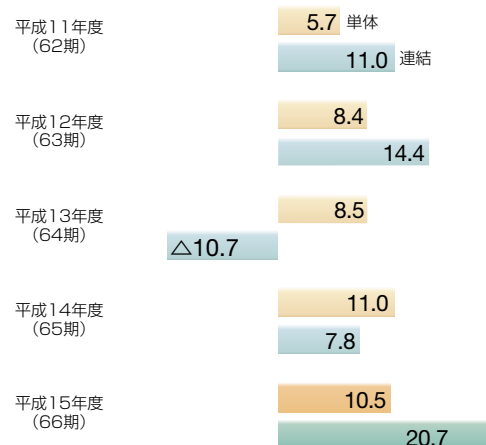
堀 均 厚

業績の推移

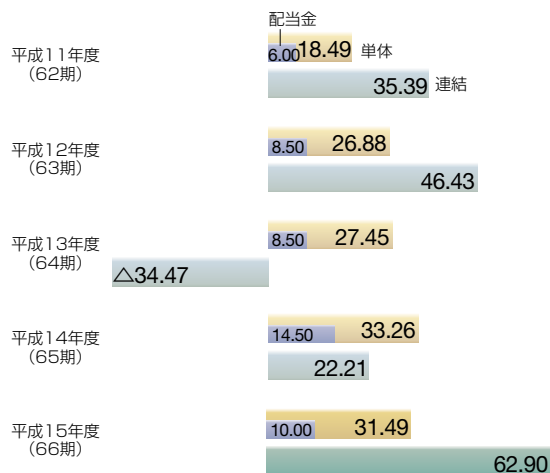
売上高の推移 (億円)



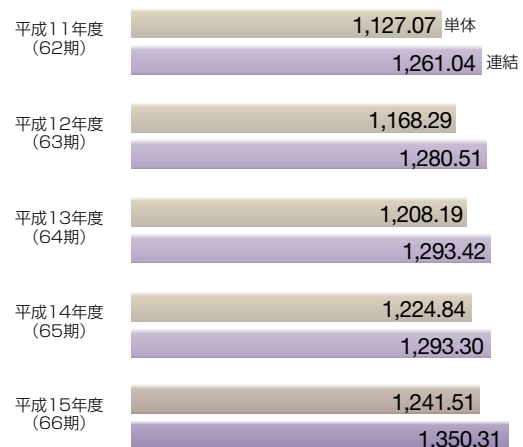
当期純利益の推移 (億円)



1株当たり純利益・配当金 (円)



1株当たり純資産 (円)

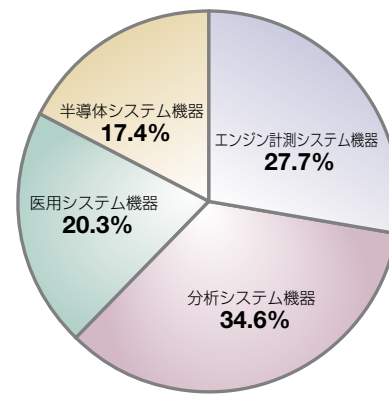
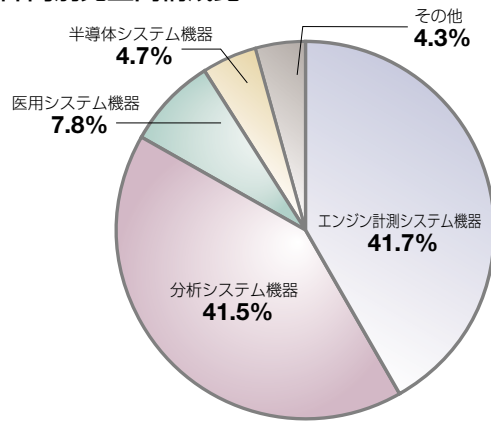


部門別主要製品

(平成16年3月20日現在)

部門	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム エンジン排ガスデータ処理システム、シャシダイナモメータ、ロボットドライバ 整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置 船舶エンジン用排ガス分析装置、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計 粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置 フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置 X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計 水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置 土壤汚染測定装置、作業環境監視分析計、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、血糖測定装置、自動CRP測定装置
半導体システム機器	半導体異物検査装置、薬液濃度計、全自動薄膜測定装置、プラズマプロセスモニタ 分光エリブソメータ、半導体プロセスガス測定装置
その他	自動車運行管理システム

部門別売上高構成比

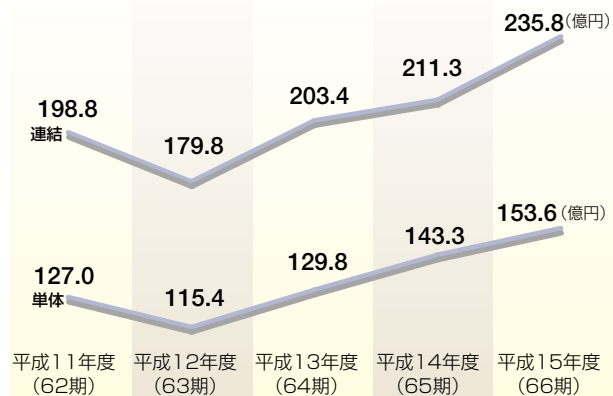


部門別売上高の状況

エンジン計測システム機器部門



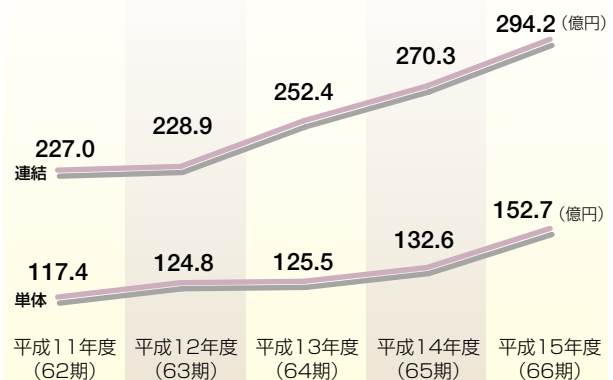
国内外向けの大型自動車排ガス分析装置が好調に推移したことから、当部門の売上高は15,360百万円と前期比1,021百万円、7%の増加となりました。連結におきましても、前期比2,451百万円、12%増の23,582百万円となりました。



分析システム機器部門



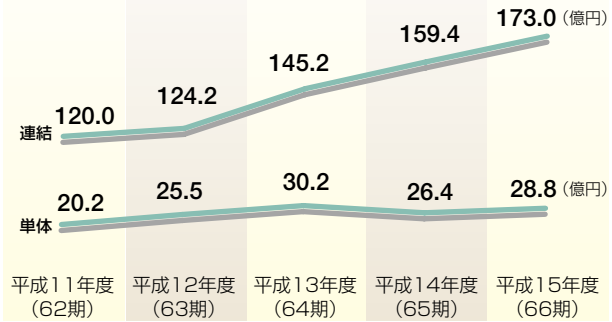
国内市場における第5次水質総量規制関連製品が好調に推移し、当部門の売上高は15,276百万円と前期比2,007百万円、15%の増加となりました。連結におきましても、前期比2,388百万円、9%増の29,425百万円となりました。



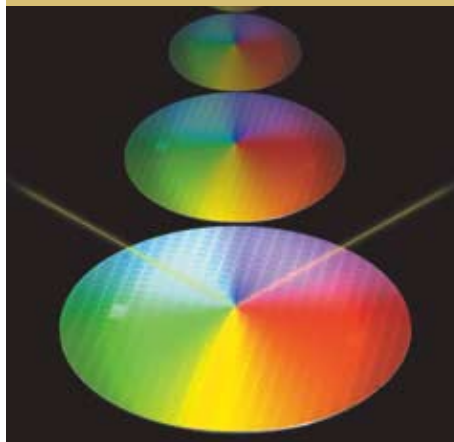
医用システム機器部門



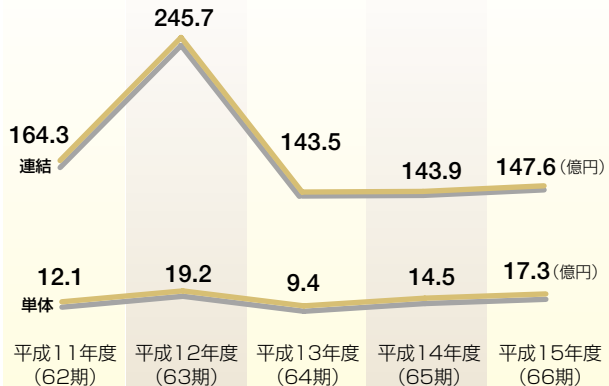
国内向け試薬販売が順調に推移し、当部門の売上高は2,881百万円と前期比238百万円、9%の増加となりました。連結におきましても、前期比1,359百万円、9%増の1,730百万円となりました。



半導体システム機器部門



後半期において半導体市況が回復に向かい、当部門の売上高は1,733百万円と前期比278百万円、19%の増加となりました。連結におきましても、前期比372百万円、3%増の1,476百万円となりました。



財務の概況／貸借対照表

貸借対照表

(百万円)

	当期 (平成16年3月20日現在)	前期 (平成15年3月20日現在)		当期 (平成16年3月20日現在)	前期 (平成15年3月20日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	31,268	39,572	流動負債	11,139	19,477
現金及び預金	5,013	12,856	支払手形	975	1,113
受取手形	4,775	4,089	支払信託	1,972	1,665
売掛金	10,755	12,101	買掛金	2,607	2,320
製品	4,255	3,799	未払金	1,664	1,364
材料	1,113	971	未払費用	153	-
仕掛品	3,180	2,248	未払法人税等	692	1,027
短期貸付金	708	2,457	賞与引当金	964	924
繰延税金資産	1,011	590	預り金	1,022	1,124
その他	495	495	製品保証引当金	297	250
貸倒引当金	△41	△39	未払消費税等	-	77
固定資産	34,508	34,049	一年以内償還予定の社債	-	9,000
(有形固定資産)	(11,085)	(11,018)	その他	789	609
建物	2,876	2,315	固定負債	14,813	16,159
構築物	304	318	社債	5,000	5,000
機械及び装置	258	285	転換社債	8,819	9,983
車両運搬具	3	2	退職給付引当金	129	1,150
工具器具及び備品	1,056	943	長期未払金	838	-
土地	6,577	6,559	その他	25	25
建設仮勘定	8	592	負債合計	25,952	35,637
(無形固定資産)	(294)	(245)			
電信電話加入権	19	19	【資本の部】		
借地権	6	6	資本金	7,160	6,577
ソフトウェア	218	152	資本剰余金	11,456	10,875
その他	49	67	資本準備金	11,456	10,875
(投資その他の資産)	(23,128)	(22,785)	利益剰余金	20,390	20,380
投資有価証券	4,547	3,412	利益準備金	817	817
関係会社株式	17,822	18,184	退職積立金	838	801
関係会社株式評価引当金	△368	△296	設備積立金	100	100
長期貸付金	204	214	海外市場積立金	500	500
長期前払費用	61	72	固定資産圧縮積立金	38	40
繰延税金資産	65	410	別途積立金	16,909	16,729
その他	870	825	当期末処分利益	1,187	1,391
貸倒引当金	△73	△36	その他有価証券評価差額金	1,093	413
繰延資産	-	11	自己株式	△277	△250
社債発行費	-	11	資本合計	39,824	37,997
資産合計	65,776	73,634	負債・資本合計	65,776	73,634

財務の概況／損益計算書及び利益処分

損益計算書

(百万円)

	当期	前期
	自平成15年3月21日 至平成16年3月20日	自平成14年3月21日 至平成15年3月20日
【営業損益の部】		
営業収益	36,834	32,596
売上高	36,834	32,596
営業費用	34,810	30,809
売上原価	27,199	23,946
販売費及び一般管理費	7,611	6,862
営業利益	2,023	1,787
【営業外損益の部】		
営業外収益	1,187	1,230
受取利息及び配当金	579	640
雑収益	607	590
営業外費用	562	384
支払利息	215	281
社債発行費償却	11	11
為替差損	18	15
雑損失	316	76
経常利益	2,649	2,633
【特別損益の部】		
特別利益	0	14
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	14
特別損失	849	687
固定資産除却損	42	10
固定資産売却損	0	196
投資有価証券評価損	26	286
関係会社株式評価損	95	-
投資有価証券売却損	34	33
製品評価損	67	-
固定資産評価損	133	-
関係会社支援損	263	-
役員退職慰労金	-	110
退職給付制度移行に伴う損失	183	-
関係会社株式評価引当金繰入額	-	49
税引前当期純利益	1,800	1,960
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,084
法人税等調整額	△454	△225
当期純利益	1,050	1,101
前期繰越利益	750	273
退職積立金取崩額	-	110
合併に伴う関係会社株式消却額	△519	-
中間配当金	93	92
当期末処分利益	1,187	1,391

利益処分

(百万円)

	当期	前期
当期末処分利益	1,187	1,391
固定資産圧縮積立金取崩額	1	2
計	1,188	1,394
*これを次のとおり処分します。		
利益配当金	224	356
	(1株につき7円)	(1株につき11円50銭)
役員賞与金	63	71
退職積立金	38	37
別途積立金	600	180
計	925	644
次期繰越利益	263	750

(注)：当期（平成16年3月）

- 役員賞与金には監査役分630万円を含んでいます。
- 平成15年11月28日、1株につき3円の中間配当を実施しました。
- 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。
- 前期の配当金の内訳は、普通配当8円50銭、創立50周年記念配当3円です。

単体貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
現金及び預金	△7,843	普通社債90億円の償還によるものです。
短期貸付金	△1,749	関係会社における資金繰りの好転に伴ない貸付金が減少したことによるものです。
投資有価証券	1,135	株価の上昇に伴い保有株式の時価評価額が増加したことによるものです。
【負債の部】		
一年以内償還予定の社債	△9,000	普通社債90億円の償還によるものです。
転換社債	△1,164	転換社債の株式転換に伴う減少によるものです。
退職給付引当金	△1,020	確定拠出年金制度（日本版401K）への年金制度移行によるものです。

財務の概況／連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当 期 (平成16年3月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)		当 期 (平成16年3月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	65,726	73,820	流動負債	29,371	37,961
現金及び預金	13,002	21,409	支払手形、支払信託及び買掛金	8,757	9,198
受取手形及び売掛金	29,143	29,594	短期借入金	6,352	6,714
有価証券	601	653	一年以内返済予定の長期借入金	641	684
たな卸資産	19,402	18,336	未払金	5,650	4,533
繰延税金資産	2,177	1,999	未払法人税等	2,052	2,079
その他	1,919	2,289	賞与引当金	2,095	2,012
貸倒引当金	△520	△462	製品保証引当金	885	935
			繰延税金負債	0	-
固定資産	26,930	26,698	一年以内償還予定の社債	-	9,000
(有形固定資産)	(18,841)	(19,000)	その他	2,935	2,802
建物及び構築物	7,088	6,872			
機械装置及び運搬具	2,338	2,144	固定負債	17,597	19,876
土地	7,476	7,510	社債	5,000	5,000
建設仮勘定	158	827	転換社債	8,819	9,983
その他	1,779	1,645	長期借入金	647	1,836
(無形固定資産)	(2,180)	(1,387)	退職給付引当金	1,108	2,234
営業権	84	350	繰延税金負債	20	22
連結調整勘定	1,206	301	その他	2,001	800
その他	888	735	負債合計	46,969	57,837
(投資その他の資産)	(5,909)	(6,310)			
投資有価証券	3,957	3,910	少数株主持分	2,340	2,559
繰延税金資産	650	968			
その他	1,441	1,552	【資本の部】		
貸倒引当金	△140	△120	資本金	7,160	6,577
			資本剰余金	11,456	10,875
繰延資産	0	22	利益剰余金	24,341	22,936
社債発行費	-	11	その他有価証券評価差額金	1,100	405
創立費	0	0	為替換算調整勘定	△433	△401
開業費	-	10	自己株式	△277	△250
			資本合計	43,348	40,143
資産合計	92,657	100,541	負債、少数株主持分 及び資本合計	92,657	100,541

連結貸借対照表の主な増減要因 (百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
現金及び預金	△8,407	普通社債90億円の償還によるものです。
たな卸資産	1,066	出荷量の増加に対応するための増加によるものです。
【負債の部】		
一年以内償還予定の社債	△9,000	普通社債90億円の償還によるものです。
転換社債	△1,164	転換社債の株式転換に伴う減少によるものです。
長期借入金	△1,188	海外子会社における銀行借入金が増加したことによるものです。
退職給付引当金	△1,125	確定拠出年金制度（日本版401K）への年金制度移行によるものです。

連結損益計算書 (百万円)

	当 期	前 期
	自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日	自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日
売上高	85,072	78,501
売上原価	50,417	47,675
売上総利益	34,654	30,826
販売費及び一般管理費	27,804	25,352
営業利益	6,850	5,473
営業外収益	582	602
受取利息及び配当金	84	122
雑収益	498	480
営業外費用	1,835	2,310
支払利息	448	684
社債発行費償却	11	11
為替差損	235	878
営業権償却	301	291
雑損失	837	443
経常利益	5,597	3,766
特別利益	120	158
固定資産売却益	120	12
投資有価証券売却益	-	14
過去勤務債務償却益	-	131
特別損失	938	806
固定資産除却損	57	90
固定資産売却損	25	203
固定資産評価損	133	-
製品評価損	89	-
退職給付制度移行に伴う損失	441	-
投資有価証券売却損	34	34
役員退職慰労金	0	133
たな卸資産廃棄損	-	24
投資有価証券評価損	135	319
その他	19	-
税金等調整前当期純利益	4,779	3,118
法人税、住民税及び事業税	2,937	2,393
法人税等調整額	△363	△231
少数株主利益	132	171
当期純利益	2,073	785

アメリカ環境保護局(EPA)から車載型排ガス計測システムを受注

走行中の排ガスを計測する車載型の排ガス計測システムを、ワシントンにあるアメリカ環境保護局(EPA)から受注しました。年々高まる実路での排ガス測定に対するニーズに応じて車載型の排ガス計測システムを開発。実走行時のCO・CO₂などの連続測定と位置情報や、走行環境データの取り込みにより、走行環境が与える排ガスの影響を、トータルかつリアルタイムに把握できます。排ガス計測技術で世界トップシェアを誇る当社が新たな領域を拓き、注目を集めています。



欧州の有害物質規制に対応する計測で元素分析装置が自動車メーカーに好評

欧州では電気部品などで使用されていた鉛やカドミニウムの有害物質使用が規制されます。さらに、自動車分野でも自動車リサイクル法(欧州ELV指令)の施行により有害物質の使用が規制され、それを検出する装置として当社の元素分析装置が注目を集めています。

今まで自動車産業との接点は、自動車排ガス測定装置が主軸でしたが、今後は元素分析装置での市場拡大も期待されます。



半導体製造プロセスでの製品の品質向上、歩留向上に貢献

当社の半導体異物検査装置は、世界中の主要なマスクショップにおいて、マスク出荷検査や半導体デバイスメーカーでの、ウエハ露光工程の品質管理に活躍し、半導体製造現場から高く評価されています。

新たに開発した製品は開発期間を短縮して製品化を実現、レティクル、マスクパターン上の最小0.5ミクロンの微細異物を検出します。半導体市場が回復している中、異物測定の幅広いニーズにお応えするシンプルな装置が誕生しました。



グループ会社のABX社(フランス)が試薬開発企業を買収

貧血や感染症検査などで使用される血球計数装置メーカーのABX社がフランスの試薬開発企業BioPep社を買収しました。ABX社は、欧州を中心に血球計数装置の拡販をしており、他にも生化学検査装置を製造・販売しています。今回買収した、BioPep社は血液の凝固診断に使われる検査試薬を開発・生産しており、ABX社はその技術を獲得することにより、グループの医用事業を大きく拡大させることになります。今後は欧州を中心に販売展開している生化学装置事業をさらに強化・拡充していく予定です。



グループ会社のジョバンイボン社(フランス)が計測装置メーカーを買収

光学装置で世界的に有名なグループ会社のジョバンイボン社が、イギリスの計測装置メーカーIBH社を買収しました。IBH社は、物質の分子構造を分析する蛍光寿命測定を得意としており、バイオ関連や有機EL・カーボンナノチューブなどの次世代新素材の開発分野で注目を集めています。ジョバンイボン社が持つ蛍光分光製品群に、IBH社が持つ計測技術が加わることで、製品ラインナップが充実し、さらなる拡販が期待されます。



当社初の単行本－「はかる」と「わかる」－発行。分析をわかりやすく紹介

何かと捉えにくい「分析」を、日常の生活など身近な話題をテーマに紹介。日本でも有数のサイエンス系出版会社(株)工作舎との共著で、当社のホームページで積み上げてきた内容を単行本の形でまとめあげました。

「はかる」ことで現状が分かってきます。「わかる」ことでさらにはかろうとします。地球環境から生活まではかることでわかる楽しみが生れることを紹介しています。



会社の概要 (平成16年3月20日現在)



社名	株式会社 堀場製作所 (HORIBA, Ltd.)
創設	昭和20年10月
設立	昭和28年 1月
資本金	7,160,479,512円
従業員数	1,081名
本社 / 工場	京都市南区吉祥院宮の東町2番地 〒601-8510 Tel. (075) 313-8121
東京支店	東京都千代田区東神田1-7-8 (アルテビル東神田) 〒101-0031 Tel. (03) 3861-8280
東北セールスオフィス	仙台市太白区南大野田3-1 (第3エステート斉藤) 〒982-0015 Tel. (022) 308-7890
栃木セールスオフィス	宇都宮市東宿郷6-1-7 (ビッグ・ビー東宿郷) 〒321-0953 Tel. (028) 634-7051
つくばセールスオフィス	つくば市梅園2-1-13 (筑波コウケンビル) 〒305-0045 Tel. (029) 856-0521
東京セールスオフィス	東京都千代田区東神田1-7-8 (アルテビル東神田) 〒101-0031 Tel. (03) 3861-8231
横浜セールスオフィス	横浜市神奈川区栄町2番地の9 (東部ヨコハマビル) 〒221-0052 Tel. (045) 451-2091
浜松セールスオフィス	浜松市安松町25-11 〒435-0034 Tel. (053) 468-7780
豊田セールスオフィス	豊田市司町2-23 〒471-0831 Tel. (0565) 37-8510
名古屋セールスオフィス	名古屋市東区葵3-15-31 (住友生命千種2ビル) 〒461-0004 Tel. (052) 936-5781
大阪セールスオフィス	大阪市淀川区西中島7-4-17 (新大阪上野東洋ビル) 〒532-0011 Tel. (06) 6390-8011
広島セールスオフィス	広島県安芸郡府中町鶴江2-20-5 (コンドミニオ石原) 〒735-0008 Tel. (082) 288-4433
西部セールスオフィス	福岡市博多区博多駅東2-6-26 (安川産業ビル) 〒812-0013 Tel. (092) 472-5041
四国営業所	新居浜市西原町3-4-2 〒792-0011 Tel. (0897) 34-8143

主な子会社の概要

株式会社 エステック

資本金: 1,478,000,000円
ガス流量計測・制御装置の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)

資本金: US.\$7,500,000
測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)

資本金: Euro4,601,626
測定機器の加工、販売

ABX社 (フランス)

資本金: Euro44,000,000
血球計数装置の製造、販売

ジヨバンイボン社 (フランス)

資本金: Euro7,075,168
光学機器及び精密機械の製造、販売

株式の状況 (平成16年3月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000株
 発行済株式総数 32,334,766株
 株主数 3,342名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	77名	3,043名	68名	154名	3,342名
所有株式数	17,181千株	9,851千株	3,074千株	2,227千株	32,334千株
所有比率	53.1%	30.5%	9.5%	6.9%	100.0%

株主メモ

決算期 3月20日
 基準日 3月20日
 中間配当株主確定日 9月20日
 定時株主総会 6月
 株式の名義書換
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
 中央三井信託銀行株式会社
 大阪支店証券代行部 Tel. (06) 6202-7361
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
 上場証券取引所 東京(第1部)・大阪(第1部)
 証券コード 6856
 公告掲載新聞 日本経済新聞

※なお、決算公告に代えて、貸借対照表および
 損益計算書を掲載するホームページアドレスは
 次のとおりです。

<http://www.horiba.co.jp/>

HORIBA
Explore the future

株式会社 堀場製作所
京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel: (075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>